

Ⅲ 4 分野情報

1 産業・雇用分野

(1) 農林水産業

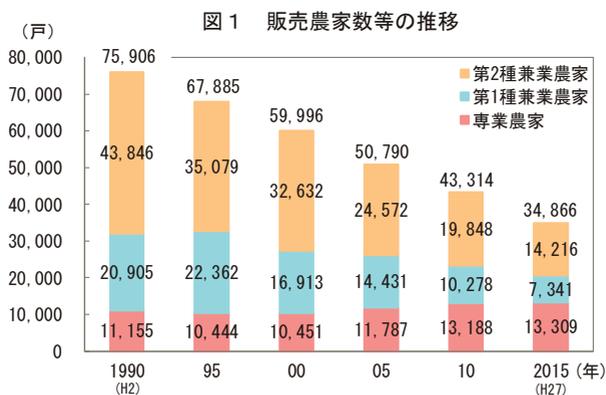
販売農家数(2015年)	34,866戸	2010年に比べ	8,448戸減
地域経営体数(2018年度)	336経営体	前年度に比べ	48経営体増
林業経営体数(2015年)	2,059経営体	2010年に比べ	1,012経営体減
漁業経営体数(2018年)	3,702経営体	2013年に比べ	799経営体減
農業産出額(2018年)	3,222億円	前年に比べ	119億円増
林業産出額(2017年)	91億円	〃	9億円減
漁業産出額(〃)	641億円	〃	41億円減

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「農業産出額及び生産農業所得」「林業産出額」「漁業産出額」、県構造政策課

① 農家数

2015年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、2010年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、2010年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、2010年に比べ121戸増加した。(図1)



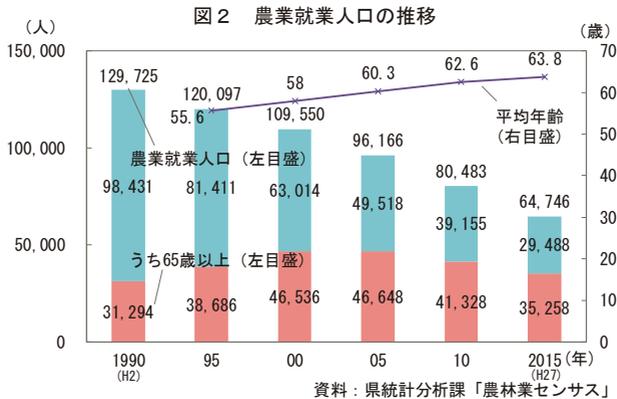
資料：県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

2015年の農業就業人口（農業に主として従事した世帯員）は6万4,746人で、2010年に比べ1万5,737人減少した。

このうち、65歳以上は3万5,258人で全体の54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の66.4歳より低いものの、2010年から1.2歳増えて63.8歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。

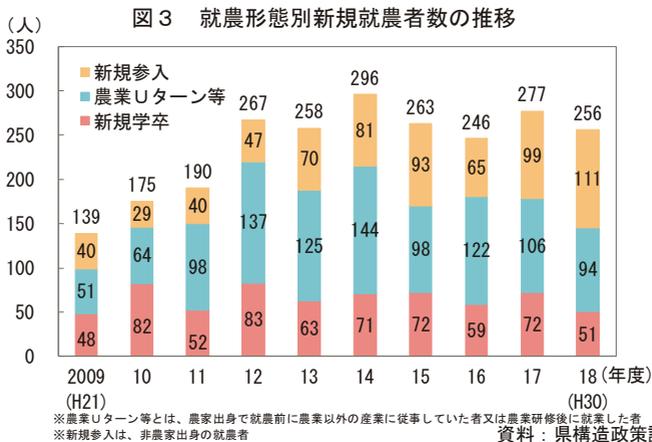
（図2）



③ 新規就農者数

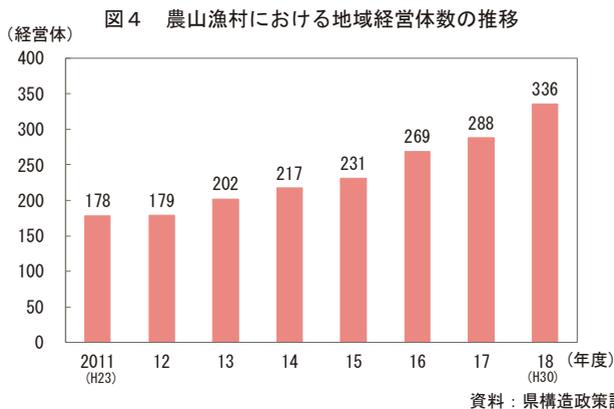
2018年度の新規就農者数は256人で、前年度より21人減少した。

2009年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、農業Uターン等及び新規参入の割合が増加する傾向にある。（図3）



④ 地域経営体*数

2018年度の地域経営体数は336経営体で、前年より48経営体増加し、2020年度の目標である300経営体を達成している。(図4)

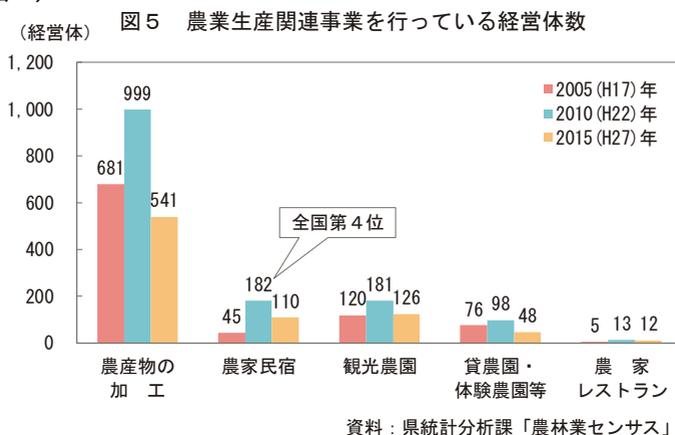


※地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤ 6次産業化の取組

2015年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、農産物の加工では541経営体、農家民宿では110経営体(全国第4位)、観光農園では126経営体となった。

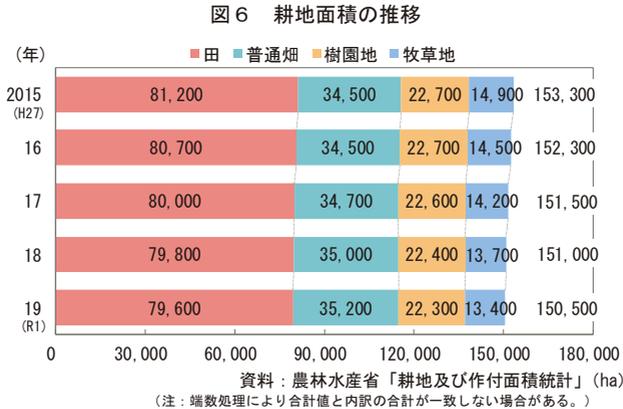
2010年に比べると、農産物の加工を行う経営体数が高齢化等により著しく減少した。(図5)



⑥ 耕地面積

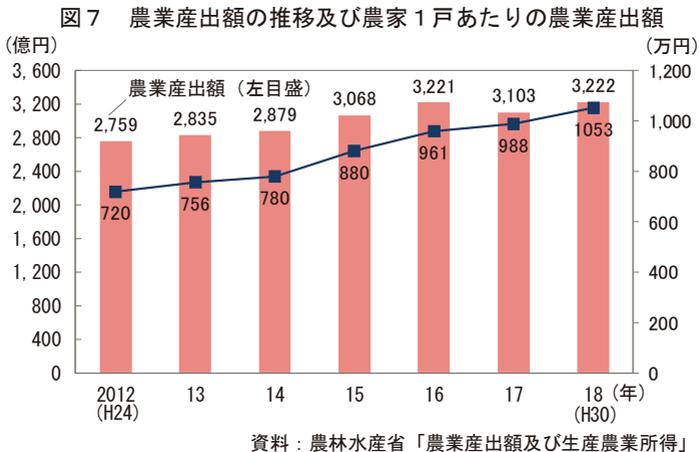
耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2019年は、前年に比べ500ha減の15万500haとなった。

地目別では、田(普通田)が200ha減の7万9,600ha、普通畑が200ha増の3万5,200ha、樹園地が100ha減の2万2,300ha、牧草地は300ha減の1万3,400haとなった。(図6)



⑦ 農業産出額

2018年の農業産出額は前年比119億円増の3,222億円となり、4年連続で3,000億円を突破した。また、農家1戸あたりの農業産出額は増加を続けており、2018年は1,053万円と1,000万円を超えた。(図7)



部門別では、耕種が 129 億円増の 2,317 億円、畜産が 10 億円減の 905 億円となっている。主要作物別では、米が 40 億円増の 553 億円、野菜が 56 億円増の 836 億円、りんごが 35 億円増の 784 億円となった。(表 8)

表 8 農業産出額の部門別内訳

(単位：億円)

	2012 (H24)	13	14	15	16	17	18 (H30)
産出額合計	2,759	2,835	2,879	3,068	3,221	3,103	3,222
耕種	1,998	2,019	1,998	2,158	2,303	2,188	2,317
米	617	508	388	422	466	513	553
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	19	21	24	34	34	23	※ 22
野菜	576	625	668	751	863	780	836
果実	692	772	833	857	854	790	828
うちりんご	653	733	800	823	811	749	784
花き	21	19	19	22	20	19	20
工芸農作物	52	52	51	53	48	45	40
種苗・苗木類 ・その他	21	20	14	18	18	18	X
畜産	760	815	880	910	918	915	905
肉用牛	116	128	143	146	166	159	164
乳用牛	75	74	76	78	78	78	86
豚	224	238	260	258	242	236	216
鶏	335	362	387	412	417	429	424
その他畜産	11	12	14	16	15	13	15
加工農産物	1	1	1	1	0	0	0

資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

※麦類・雑穀・豆類・いも類の産出額は秘匿分を除く合計。

⑧ 主要農作物の生産動向

ア 水稲

2019 年産の水稲の生育は、全もみ数（穂数×1 穂当たりもみ数）が平年に比べ「やや多い」となり、登熟（開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実）もおおむね天候に恵まれ、平年に比べ「やや良」となったため、10 a 当たり収量は 627kg（前年産比 31kg 増加）、作況指数は 106 の「良」となった。作柄表示地帯別では、青森、津軽、南部・下北の全てで、106 の「良」となった。

一方、作付面積は前年比 800ha 増の 4 万 5,000ha となり、収穫量も 18,800 t 増の 28 万 2,200 t となった。(次頁図 9)

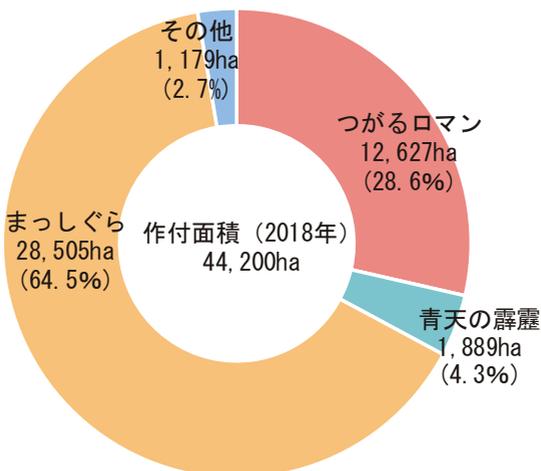


※収穫量及び作付面積は子実用(飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの)

資料：農林水産省「水陸稲の収穫量」

2018年の作付面積を品種別にみると、最も多い「まっしぐら」が2万8,505ha(作付面積全体の64.5%)、次に多い「つがるロマン」が1万2,627ha(同28.6%)と、2品種で全体の93.1%を占めている。(図10)

図10 水稻主要品種作付面積

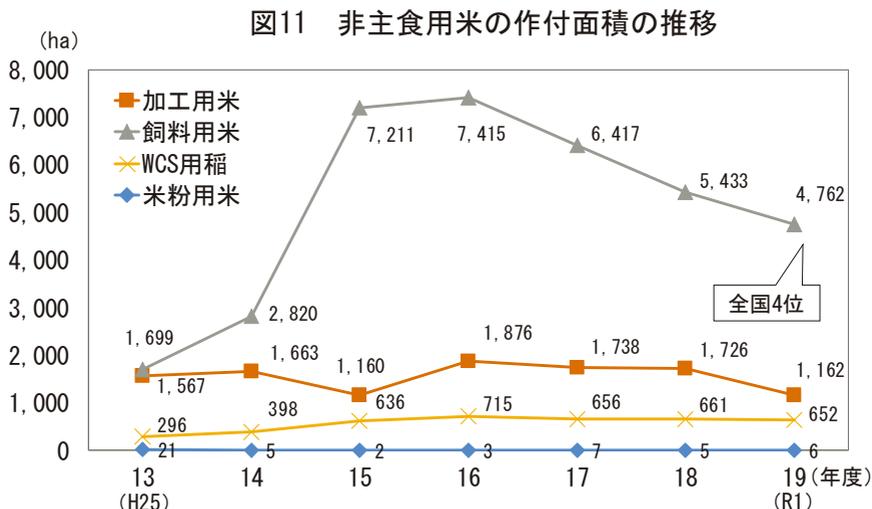


※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米、加工用米の作付面積は減少傾向にあるものの、WCS*用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。

(図 11)



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

*WCS（ホールクロップサイレージ）：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し牛の飼料となる。

イ りんご

2018年産は、開花が平年よりも早く、果実肥大が良好であったことから、収穫量44万5,500t、10a当たり収量2,250kgと、いずれも前年を上回った。収穫量の全国シェアは、前年から2.3ポイント上昇し58.9%となった。

また、出荷量は40万2,900tで、全国出荷量67万9,600tに占める本県産のシェアは59.3%と、収穫量と同様にシェアが上昇(前年比1.9ポイント増加)した。(次頁表12)

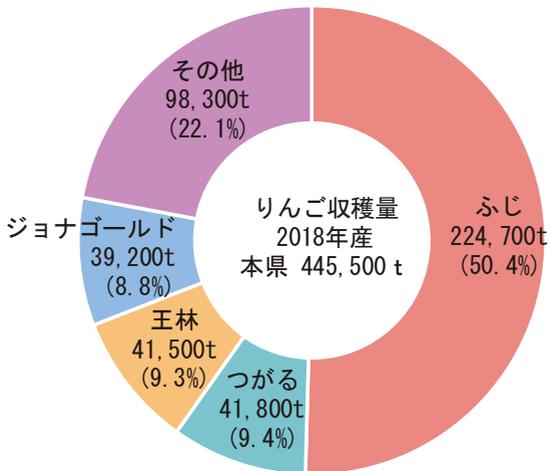
収穫量を品種別にみると、最も多いふじが22万4,700t(収穫量全体の50.4%)、次いで、つがるが4万1,800t(同9.4%)、王林が4万1,500t(同9.3%)、ジョナゴールドが3万9,200t(同8.8%)となった。(次頁図13)

表12 りんごの生産動向（青森県）

区 分	2012 (H24)	13	14	15	16	17	18年産 (H30)
結果樹面積 (ha)	20,000	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900	19,800
10a当たり収量 (kg)	2,230	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090	2,250
収穫量(青森県, t)	446,000	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900	445,500
収穫量(全国, t)	793,800	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200	756,100
収穫量全国シェア (%)	56.2	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6	58.9
出荷量(青森県, t)	402,600	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500	402,900
出荷量(全国, t)	708,400	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800	679,600
出荷量全国シェア (%)	56.8	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4	59.3

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図13 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

作付面積が減少傾向又は横ばいとなっているものが多い中、水稲からの転換が進んでいる大豆は作付面積が増加傾向にある。2018年産のながいもについては、作付面積は横ばいだったものの、収穫量はわずかながら増加した。

(次頁表 14)

表14 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18年産 (H30)	
小麦	作付面積	1,410	1,280	1,170	1,120	1,030	907
	収穫量	2,980	2,340	2,930	2,980	2,210	961
大豆	作付面積	4,240	4,040	4,500	4,810	4,940	5,010
	収穫量	4,330	5,370	7,290	7,360	6,270	5,360
ばれいしょ	作付面積	884	845	803	762	751	725
	収穫量	18,600	18,000	18,400	18,600	18,600	16,000
だいこん	作付面積	2,990	2,970	3,060	3,000	2,970	2,990
	収穫量	124,300	125,500	132,600	126,800	128,500	122,500
にんじん	作付面積	1,270	1,250	1,240	1,190	1,160	1,160
	収穫量	40,300	38,200	39,500	38,400	38,000	37,400
ながいも	作付面積	2,250	2,220	2,250	2,250	2,250	2,250
	収穫量	59,000	59,100	56,500	52,900	53,800	54,000
にんにく	作付面積	1,380	1,360	1,350	1,380	1,380	1,420
	収穫量	13,800	13,500	13,800	14,200	13,700	13,400
ごぼう	作付面積	2,360	2,330	2,320	2,330	2,340	2,350
	収穫量	51,400	54,100	52,900	48,700	50,100	49,600
トマト	作付面積	378	378	386	389	380	369
	収穫量	17,800	17,400	17,600	17,300	17,600	16,800

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 花き

2019年産の花きの作付面積は、94.3ha（前年比16.2ha減少）、出荷数量は1,988万鉢・本（同301万8,000鉢・本減少）となり、出荷額は16億8,000万円（同1億4,300万円減少）となった。（次頁図15）

出荷額を種類別にみると、切花類（9億6,800万円、花き出荷額の約57.6%）及び鉢もの類（4億7,900万円、花き出荷額の約28.5%）が大勢を占めた。

切花類の内訳では、キク類が2億9,200万円（花き出荷額の17.4%）、トルコギキョウが1億7,500万円（同10.4%）、アルストロメリアが1億2,100万円（同7.2%）、バラが8,000万円（同4.8%）などであり、鉢物類では、ポットローズが7,500万円（同4.5%）、次いでシクラメンが6,400万円（同3.8%）となった。

生産者の高齢化や労働力不足のほか、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



資料：県農林水産部

オ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2019年では、乳用牛が186戸、肉用牛が827戸、豚が73戸、採卵鶏が27戸、ブロイラーが64戸となった。10年前と比較すると、ブロイラーを除いて、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は採卵鶏を除いて増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。(表16)

表16 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区分	2009 (H21)	15	16	17	18	19年 (R1)	
乳用牛	飼養戸数(戸)	301	219	204	194	187	186
	飼養頭数(頭)	14,400	11,600	11,500	11,100	11,300	11,700
	1戸当頭数(頭)	47.8	53.0	56.4	57.2	60.4	62.9
肉用牛	飼養戸数(戸)	1,310	1,020	973	942	886	827
	飼養頭数(頭)	61,800	55,000	55,700	55,400	55,900	53,500
	1戸当頭数(頭)	47.2	53.9	57.2	58.8	63.1	64.7
豚	飼養戸数(戸)	163	-	86	82	79	73
	飼養頭数(頭)	386,600	-	362,100	348,800	359,500	351,800
	1戸当頭数(頭)	2,371.8	-	-	4,253.7	4,550.6	4,819.2
採卵鶏	飼養戸数(戸)	29	-	28	28	28	27
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	626.7	-	498	538.7	571.4	518.6
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	21.6	-	-	19.2	20.4	19.2
ブロイラー	飼養戸数(戸)	-	-	68	68	67	64
	飼養羽数(万羽)	-	-	712	728.8	701.8	694.3
	1戸当羽数(万羽)	-	-	-	10.7	10.5	10.8

※ 2015年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

⑨ 林業

ア 林業経営体数

2015年の林業経営体数（保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者）は、2,059経営体で、2010年に比べて1,012経営体減少した。（表17）

表17 林業経営体数の推移

（単位：経営体）

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
2010(H22)年	3,071	1,049	959	907	156
2015(H27)年	2,059	673	647	614	125
増減数	△1,012	△376	△312	△293	△31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

2017年の林業産出額は、前年に比べ9.2%減の91億1千万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は95.1%となった。（表18）

表18 林業産出額及び生産林業所得

（単位：千万円）

区分	2013 (H25)	14	15	16年	17年 (H29)
林業産出額	930	1,018	979	1,003	911
うち木材生産	874	967	932	966	866
生産林業所得	629	632	-	-	-

※生産林業所得については、2015年から全国値のみの推計。

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ 木材の需給動向

2017年は、新設住宅着工戸数が前年比0.2%増の6,509戸、木材(素材)供給量が同5.9%減の104万6,000m³であった。

県内需要量は、2007年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって2015年から急増した。（表19）

表19 木材（素材）需給量の推移

（単位 千m³）

区分	2013 (H25)	14	15	16	17年 (H29)
総数	829	852	1,005	1,112	1,046
供給量					
素材生産量	779	803	935	1,057	987
国産材移入量	39	40	61	49	45
外材入荷量	11	9	9	6	14
県内需要量	454	444	629	755	734
製材用	210	194	228	190	...

※2017年は総数のみ表示（県内需要量）

資料：県農林水産部

エ 特用林産物

2018年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比17.5%減の562t、生産額は対前年比12.5%減の3億3,600万円となった。

生産額を品目別にみると、生しいたけが2億600万円（全体の35.1%）、なめこが8,500万円（同14.5%）などとなっている。（表20）

表20 特用林産物の生産状況

（単位：t、kl、百万円）

区分	2016(H28)		2017(H29)年		2018(H30)年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類	634	355	681	384	562	336
(t)						
生しいたけ	240	216	268	231	256	206
乾しいたけ	1	1	1	1	0	0
なめこ	221	95	234	112	164	85
えのきたけ	140	24	144	18	106	15
ひらたけ	—	—	—	—	—	—
まいたけ	32	19	34	22	35	30
ひば油(kl)	10.9	87	11.2	90	11.2	90
その他	—	197	—	131	—	161
合計	—	639	—	605	—	587

資料：県農林水産部

⑩ 水産業

ア 漁業経営体数

2018年の漁業経営体数は3,702経営体で2013年に比べ799経営体の減少となった。（表21）

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表21 漁業経営体数の推移

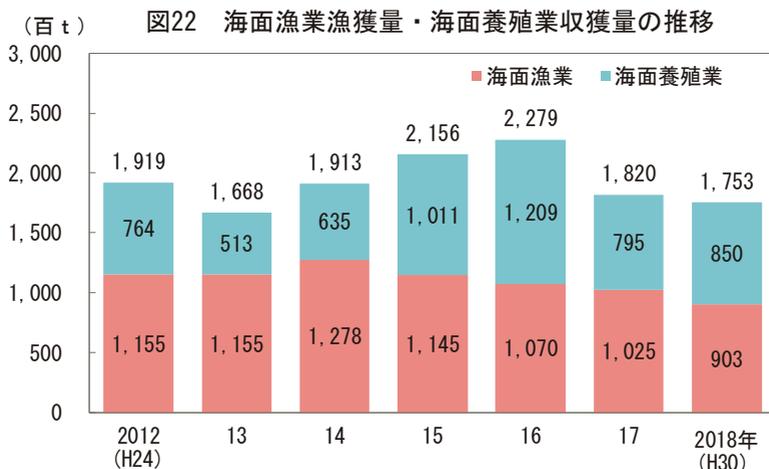
（各年11月1日現在、単位：経営体）

	2003(H15)	08(H20)	13(H25)年	18(H30)年
経営体数	5,513	5,146	4,501	3,702

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ 海面漁業・養殖業の生産量

2018年の海面漁業・養殖業の生産量は17万5,312tで、海面漁業の漁獲量の減少により前年に比べ6,715t減少し、全国に占める割合は4.0%（全国第6位）となった。（次頁図22）

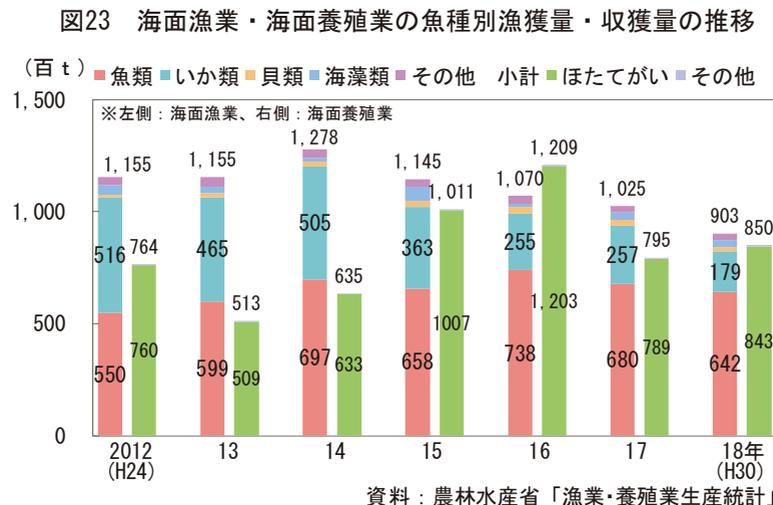


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、海藻類以外では前年の漁獲量を下回っている。

魚類の内訳では、さば類の1万8,837tが最も多く、次いで、いわし類の1万4,818t、まぐろ類の4,668tとなっており、いか類ではするめいかが1万1,993tとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが8万4,279tとなっており、収穫量の9割以上を占めている。(図23)

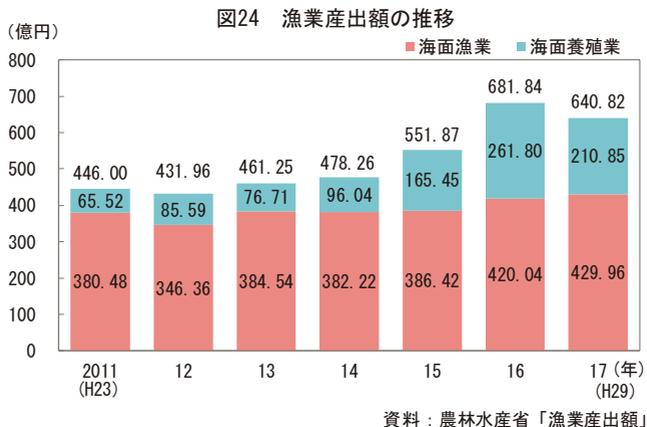


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

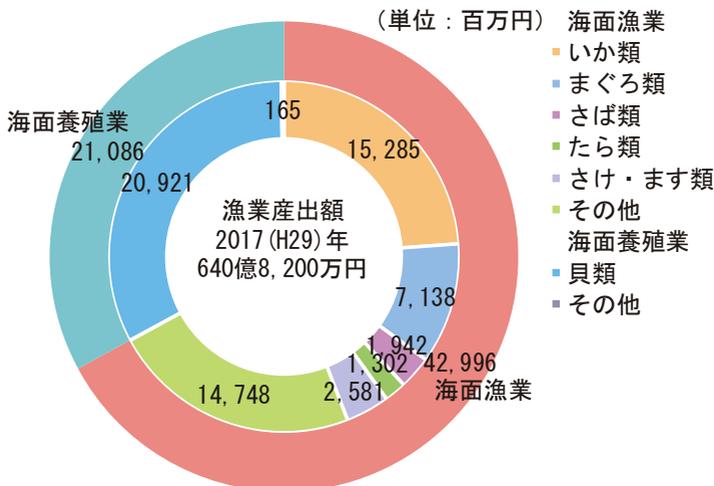
2017年の漁業産出額は、前年比41億200万円減の640億8,200万円となり、全国に占める割合は4.4%（全国第6位）となった。減少の主な要因は海面養殖業でのほたてがいがいによるものであり、不漁の影響で単価が上昇したものの収穫量は減少した。

海面漁業は前年比9億9,200万円増の429億9,600万円、海面養殖業は同50億9,500万円減の210億8,500万円だった。（図24）



生産額を魚種別にみると、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが209億2,100万円（全国第1位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが114億6,500万円（同第1位）、まぐろ類のうちくろまぐろが46億3,900万円（同第1位）などとなっている。（次頁図25）

図25 魚類別漁業産出額



資料：農林水産省「漁業産出額」

エ 主要港の陸揚量

2017年の県内主要港(第3種漁港)の陸揚量は前年比809t減少の10万3,865tだった。内訳としては、八戸漁港が9万9,506t、鱒ヶ沢漁港が1,028t、大畑漁港が1,042t、三沢漁港が2,289tとなっている。(表26)

表26 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	2012 (H24)	13	14	15	16	2017年 (H29)
八戸	111,727	96,379	119,435	111,421	98,791	99,506
鱒ヶ沢	945	1,302	1,089	1,254	1,201	1,028
大畑	2,338	2,160	3,026	2,864	1,379	1,042
三沢	4,076	3,605	3,851	3,289	3,333	2,289
計	119,086	103,446	127,401	118,828	104,704	103,865

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

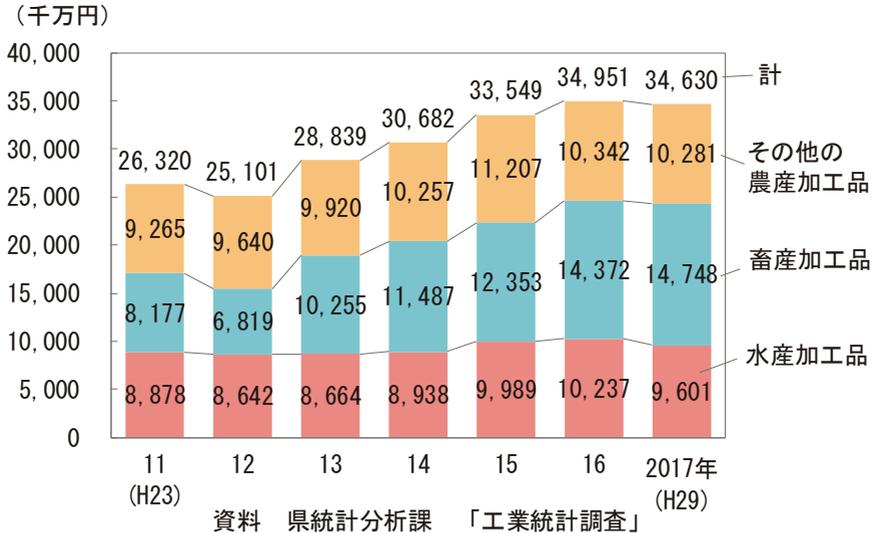
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑪ 食料品製造業

2017年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より32億1,000万円減の3,463億円となった。

2012年以降、食料品製造業全体では増加傾向にあったが、水産加工品出荷額の減少により、全体では前年に比べ微減となった。(図27)

図27 食料品製造業の商品分類別出荷額の推移



※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(2) 観光

	2018年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,501万6,295人	前年同
行催事・イベント観光入込客数	1,579万227人	1.8%減
観光消費額	1,902億2,500万円	2.1%増

資料：県観光国際戦略局「平成30年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2018年の観光入込客数（延べ人数）は、3,501万6,295人（対前年と同率）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,637万6,000人（5.3%増）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は1,140万5,000人（0.4%増）、宿泊客は497万1,000人（18.5%増）と増加し、宿泊客割合は30.4%となった。県内客・県外客・訪日外国人別で見ると、県内客は932万9,000人（4.8%増）、県外客は678万9,000人（5.5%増）、訪日外国人は25万8,000人（18.1%増）となり、県外客・訪日外国人の割合は43.0%（0.2%増）であった。（表1）

本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月に落ち込む傾向にあり、目的別でも同様となっている。

目的別では、観光目的・ビジネス目的のいずれも増加傾向で推移しており、観光目的の延べ宿泊者数の伸び幅の方がビジネス目的の伸び幅よりも大きくなっている。（次頁図2）

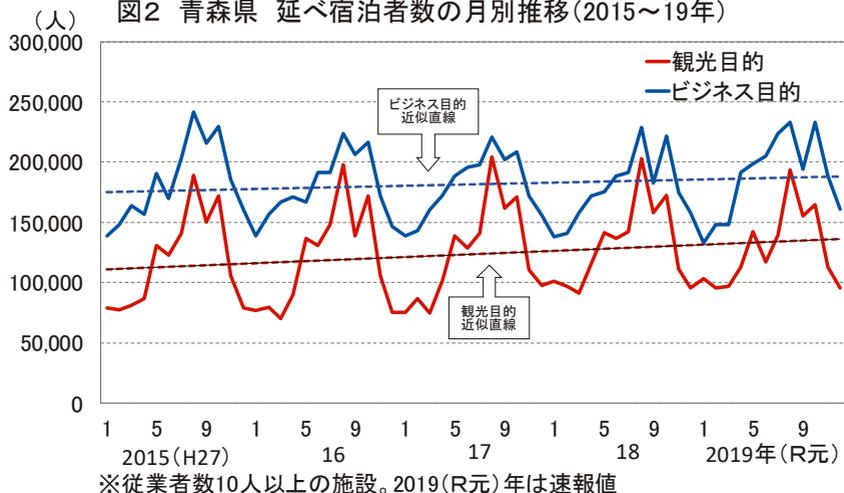
表1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分	2015(H27)	2016	2017	2018(H30)	前年比	
総数（延べ人数）	35,219	35,157	35,033	35,016	100.0	
総数（実人数（推計値））	14,739	15,128	15,553	16,376	105.3	
うち	日帰り客	10,300	10,557	11,360	11,405	100.4
	宿泊客	4,439	4,571	4,193	4,971	118.5
	宿泊客割合	30.1	30.2	27.0	30.4	
うち	県内客	8,398	8,311	8,903	9,329	104.8
	県外客	6,254	6,664	6,433	6,789	105.5
	訪日外国人	87	152	218	258	118.1
県外客+訪日外国人の割合	43.0	45.1	42.8	43.0		

資料：県観光国際戦略局「平成30年青森県観光入込客統計」

図2 青森県 延べ宿泊者数の月別推移(2015~19年)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

○2018年の本県観光関連の主なトピック

- ・アスパム内「県観光情報センター」日本政府観光局（JNTO）による外国人観光案内所の認定（1月）
- ・奥凱航空 青森－天津便就航1年（5月）
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産の推薦候補に選定（7月）
- ・北海道胆振東部地震（9月）
- ・青森－天津線9往復のうち6往復運休（10月）
- ・青森－名古屋線（FDA）が2018年度下期（10/28～3/30）の期間で一日3往復の運航（10月）
- ・青森－台北間 定期チャーター便就航（11月）
- ・アスパムクリスマスマーケット開催（12月）

② 行祭事・イベント観光入込客数

2018年の行祭事・イベント観光入込客数は、1,579万227人(対前年1.8%減)となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭(280万人 対前年0.7%減)、弘前さくらまつり(254万人 同1.2%増)、弘前ねぶたまつり(160万人 同3.0%減)などとなっている。(表3)

表3 行祭事・イベント観光入込客数(2018(H30)年 上位10位)

(単位:千人、%)

順位	行祭事・イベント名	市町村名	2016	2017	2018	対前年比	2018年開催月日
1	青森ねぶた祭	青森市	2,760	2,820	2,800	99.3	8/2~8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,360	2,510	2,540	101.2	4/18~5/6
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,700	1,650	1,600	97.0	8/1~8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,178	1,493	1,403	94.0	7/31~8/4
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,110	1,180	1,240	105.1	8/4~8/8
6	八戸七夕まつり	八戸市	400	400	450	112.5	7/13~7/16
7	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	338	406	385	94.8	10/19~11/11
8	八戸えんぶり	八戸市	233	241	293	121.6	2/17~2/20
9	八戸公園春まつり	八戸市	208	330	281	85.3	4/29~5/6
10	あおもり10市大祭典in青森	青森市	—	—	250	—	9/22~9/23
10	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	230	230	250	108.7	2/8~2/11

行祭事・イベント観光入込客数	15,271	16,075	15,790	98.2
----------------	--------	--------	--------	------

※「あおもり10市大祭典」は毎年開催市が異なり、2016年は五所川原市、2017年は十和田市で開催。

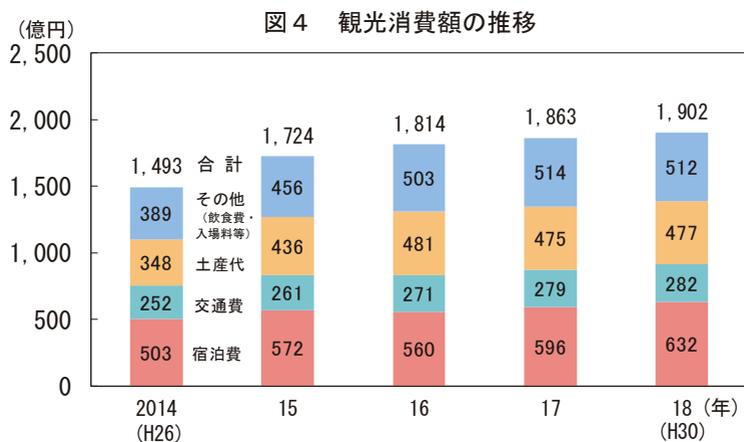
資料：県観光国際戦略局「平成30年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2018年の観光消費額は、1,902億2,500万円(対前年2.1%増)となった。

内訳は、宿泊費が631億5,500万円(対前年6.0%増)、交通費が281億5,300万円(同0.9%増)、土産代が477億4,600万円(同0.5%増)、その他(飲食費、入場料、パック料金等)が511億7,000万円(同0.4%減)となり、その他を除き増加している。

(図4)



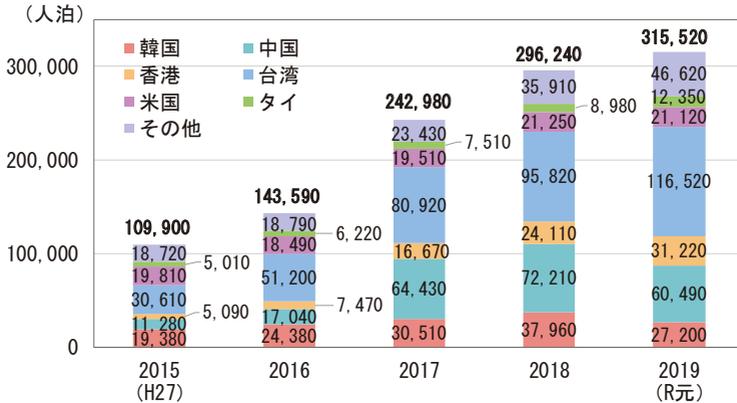
資料：県観光国際戦略局「平成30年青森県観光入込客統計」

④ 外国人延べ宿泊者数

2019年の外国人延べ宿泊者数は、速報値で過去最高の31万5,520人泊（対前年6.5%増）となった。

国別の内訳を見ると、台湾が116,520人泊（対前年21.6%増）となり、前年に引き続き第1位のシェアとなっている。以下、中国（60,490人泊 対前年比16.2%減）、香港（31,220人泊 対前年比29.5%増）、韓国（27,200人泊 同28.3%減）、アメリカ（21,120人泊 同0.6%減）、タイ（12,350人泊 同37.5%増）の順となっている。（図5）

図5 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移



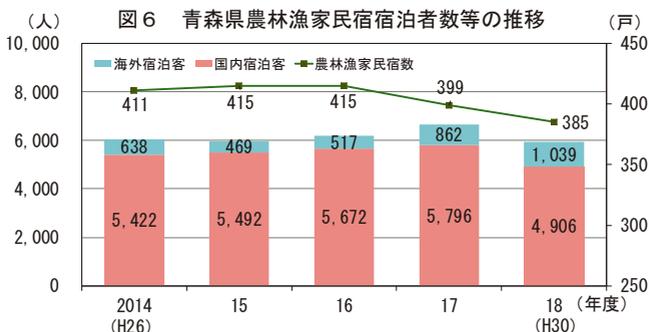
※従業者数10人以上の施設が対象。2019年(R元)は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑤ 農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

2018年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、5,945人（対前年10.7%減）となった。震災学習を行う東北各県との競合や、受入農家の高齢化等による大人数（300人程度）の受入れの見合わせなどによる国内からの教育旅行の減少が大きな要因となっている。

また、2018年度の農林漁家民宿数は、前年度から14戸減少し、385戸となった。（図6）



資料：県農林水産部

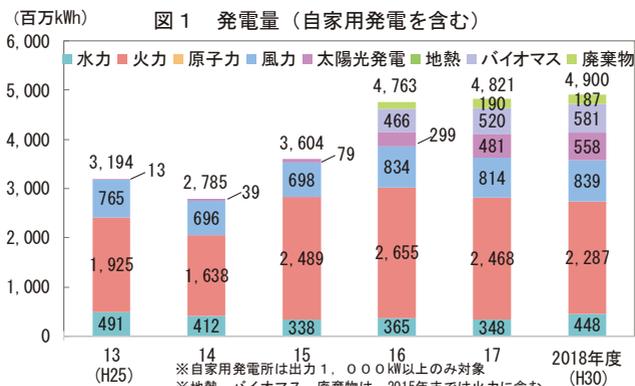
(3) エネルギー

石油製品販売量（2017年度）青森県 198万kl 全国 1億6,874万kl

資料：石油連盟

① 発電量の推移

本県における2018年度の発電量（自家用発電を含む）は、49億kWhとなっており、前年度と比較して1.6%増加している。（図1）



なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は117か所で、最大出力は277万2,570kWとなっている。（表2）

表2 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2018年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)								
電気事業者	18	124,750	1	416,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	16	358,876	57	417,323	19	348,831		
計	23	131,540	17	774,876	57	417,323	19	348,831	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

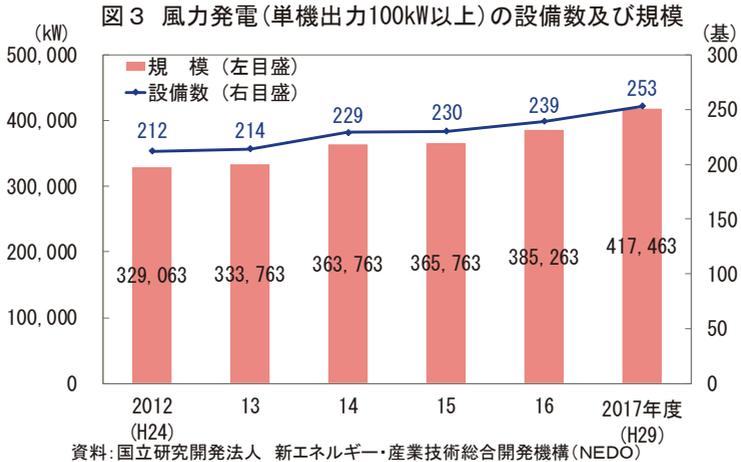
注3 500kW未満の風力発電所（ウィンドファーム単位）を除く。

注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料：経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

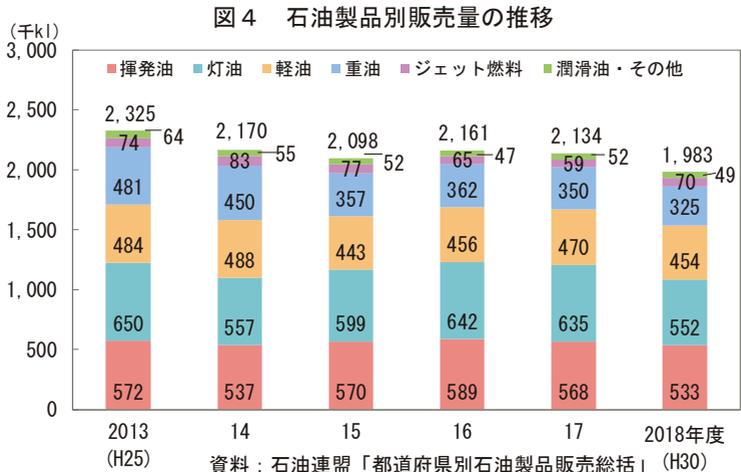
② 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、設備数が253基と前年度から14基増加し、設備容量が41万7,463kWと、前年度から32,200kW増加し、全国第1位となっている。(図3)



③ 石油製品販売量の推移

本県における2018年度の石油製品販売量は、約198万klで、前年度と比較して7.1%減少している。石油製品別に見ると、揮発油が6.1%、灯油が13.1%、軽油は3.4%、重油は7.1%減少した。(図4)

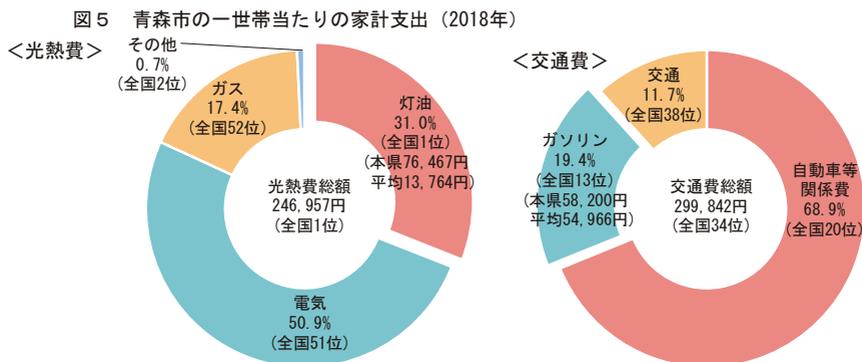


④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2018年の都道府県庁所在市及び政令指定都市別の1世帯当たりの年間支出金額について、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち光熱費総額に占める「灯油」の割合は31.0%（全国第1位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が19.4%（全国第13位）と高めになっている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。（図5）



資料：総務省「家計調査（家計支出編）」

※1 交通

鉄道・バス運賃、鉄道・バス通学・通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、その他

※2 自動車等関係費

自動車等購入、自動車整備費、年極・月極駐車場借料、自動車保険料、その他

(4) 鉱工業

	青森県	全国
製造業事業所数(2017年※従業者4人以上)	1,368事業所	18万8,249事業所
製造業従業者数(")	5万6,739人	769万7,321人
製造品出荷額等(")	1兆9,121億円	319兆358億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	13億7,630万円	16億5,475万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	3,318万円	4,145万円

※事業所数及び従業者数は、2018年6月1日現在の数値を2017年の数値としている

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

① 事業所数の推移

2017年(2018年6月1日現在)の本県製造業の事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は、2016年比1.3%減の1,368事業所となった。これは、ピークであった1993年の48.7%の水準である。(表1、図2)

表1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況(従業者4人以上の事業所)

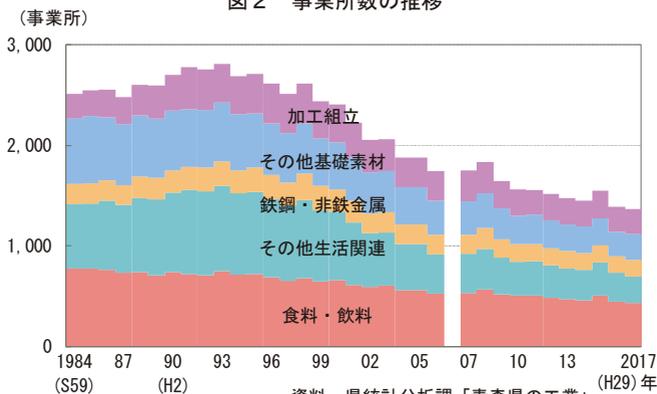
区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
総数	1,368	100.0	56,739	100.0	191,213,318	100.0	69,071,524	100.0
食料品	368	26.9	15,263	26.9	37,374,151	19.5	8,947,526	13.0
飲料・飼料	63	4.6	1,320	2.3	10,283,972	5.4	1,767,453	2.6
繊維	125	9.1	4,958	8.7	2,300,861	1.2	1,422,842	2.1
木材・木製品	61	4.5	799	1.4	1,662,709	0.9	553,905	0.8
家具・装備品	27	2.0	357	0.6	519,281	0.3	260,693	0.4
パルプ・紙	33	2.4	2,068	3.6	10,171,015	5.3	3,644,653	5.3
印刷	77	5.6	1,379	2.4	1,616,147	0.8	782,540	1.1
化学	15	1.1	553	1.0	3,838,955	2.0	2,169,755	3.1
石油・石炭	16	1.2	147	0.3	823,981	0.4	267,827	0.4
プラスチック製品	26	1.9	966	1.7	1,815,836	0.9	599,813	0.9
窯業・土石	98	7.2	1,730	3.0	4,587,378	2.4	1,894,425	2.7
鉄鋼	21	1.5	1,610	2.8	9,072,020	4.7	2,229,235	3.2
非鉄金属	13	1.0	3,713	6.5	35,075,514	18.3	26,220,138	38.0
金属製品	131	9.6	2,687	4.7	5,206,805	2.7	1,794,400	2.6
はん用機械	19	1.4	316	0.6	473,945	0.2	225,061	0.3
生産用機械	55	4.0	1,787	3.1	4,382,079	2.3	1,469,283	2.1
業務用機械	33	2.4	4,523	8.0	12,941,098	6.8	3,408,047	4.9
電子部品	70	5.1	6,896	12.2	36,579,535	19.1	5,751,152	8.3
電気機械	35	2.6	2,877	5.1	5,671,849	3.0	2,074,894	3.0
情報通信	8	0.6	628	1.1	X	X	X	X
輸送用機械	28	2.0	1,408	2.5	5,416,823	2.8	2,871,458	4.2
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	46	3.4	754	1.3	X	X	X	X

(単位：事業所、人、万円、%)

資料：県統計分析課「青森県の工業」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

図2 事業所数の推移

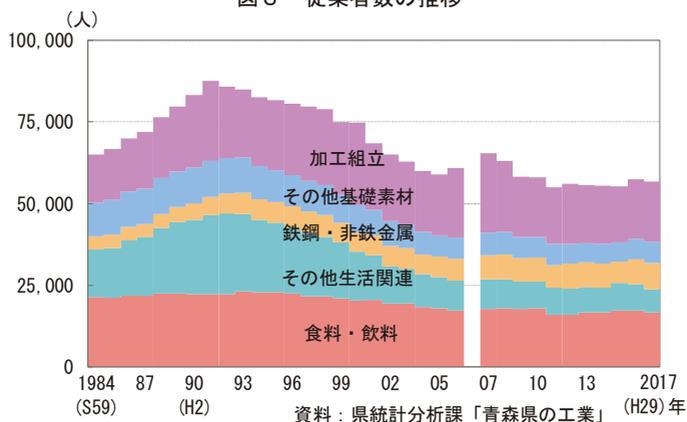


資料：県統計分析課「青森県の工業」

② 従業者数の推移

2017年（2018年6月1日現在）の本県製造業の従業者数は、2016年比0.9%減の5万6,739人となった。（前頁表1、図3）

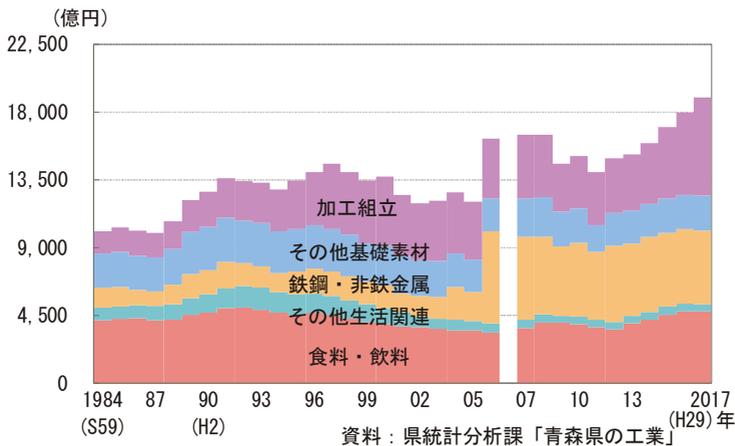
図3 従業者数の推移



③ 製造品出荷額等の推移

本県の製造品出荷額等は、2011年3月に発生した東日本大震災により一時大きく落ち込んで以降は増加傾向にあり、2017年の製造品出荷額等は、前年比5.8%増の1兆9,121億円と6年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品（対前年比41.8%増）、鉄鋼（同4.1%増）、電気機械（同6.5%増）など14業種が増加した。（前頁表1、図4）

図4 製造品出荷額等の推移

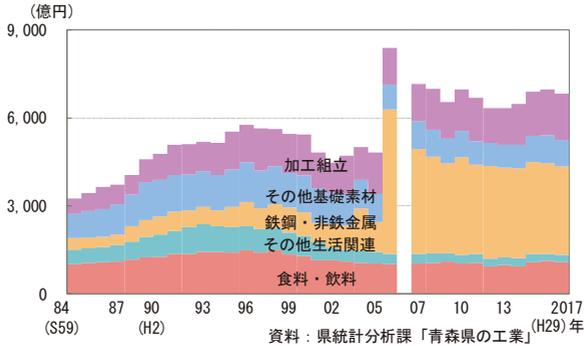


④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、2006年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以降伸び悩み、2011年の東日本大震災や、2012年の原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加により大きく落ち込んだ。

近年は回復傾向にあったが、2017年は前年比1.9%減の6,907億円となった。産業別に見ると、生産用機械（同19.3%増）、業務用機械（同6.7%増）、電子部品（同3.4%増）など10業種が増加した。（62頁表1、図5）

図5 粗付加価値額の推移

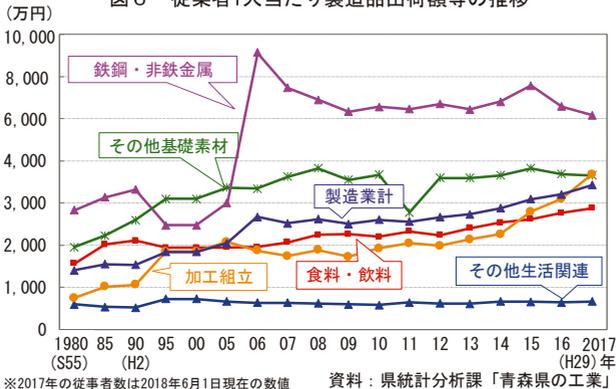


⑤ 従業者1人当たり製造品出荷額等の推移

2017年の本県製造業における従業者1人当たり製造品出荷額等は3,318万円となっている。従業者1人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

分類別に見ると、「その他生活関連」は他の分類と比較して低い水準で横ばい傾向にあり、「鉄鋼・非鉄金属」は他の分類と比較してかなり高い水準で推移している。（図6）

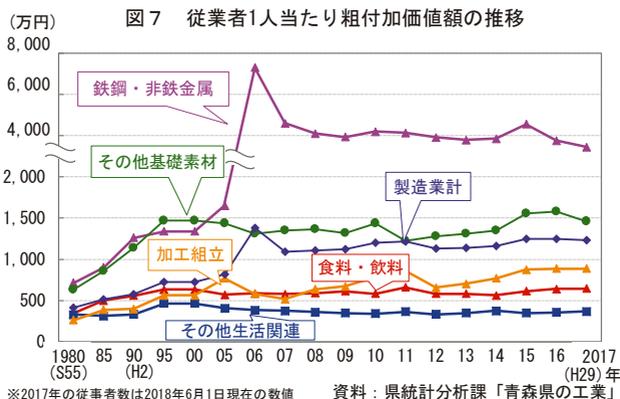
図6 従業者1人当たり製造品出荷額等の推移



⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

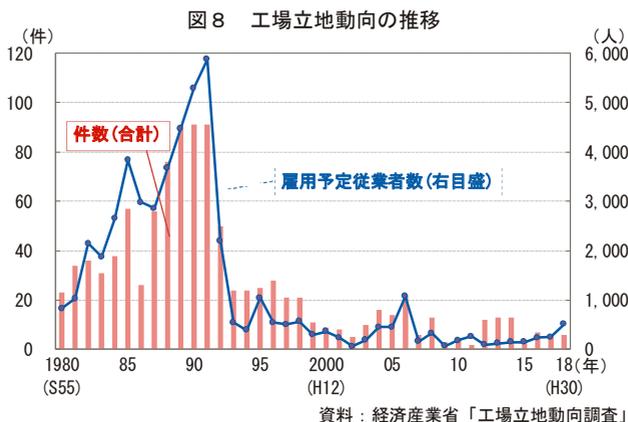
2017年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,217万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、「鉄鋼・非鉄金属」、「その他生活関連」を除いて、500万円から1,500万円の間の水準で推移している。

また、基礎素材系の2分類は1995年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。「鉄鋼・非鉄金属」は、2006年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



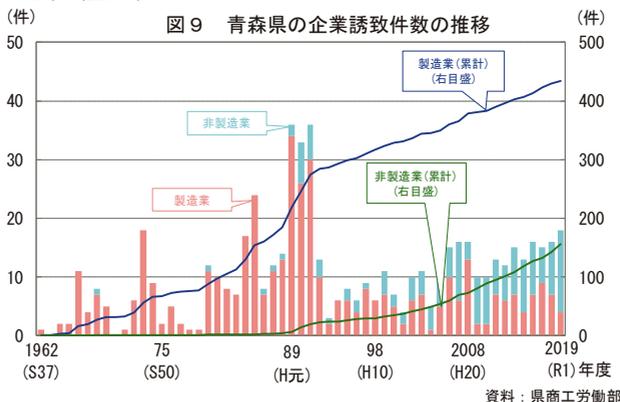
⑦ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、2018年は6件（前年と同数）だった。工場立地に伴う雇用予定従業者数は514人と、前年に比べ263人増加した。(図8)



⑧ 誘致企業の推移

本県の1962年度以降の誘致企業数の累計は、602企業となっている(2020年3月31日現在)。誘致企業602企業のうち、製造業が436企業、非製造業が166企業となっている。1989年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。(図9)



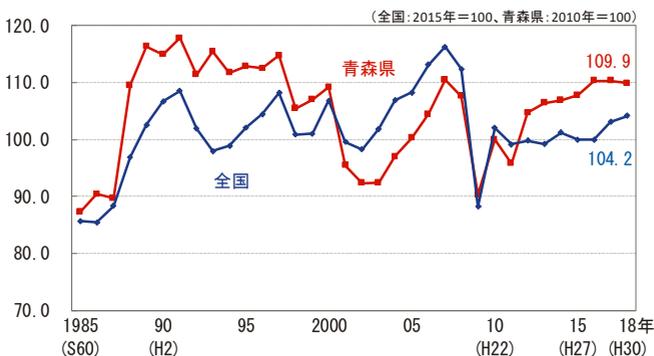
⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数(原指数：全国2015年=100、青森2010年=100)は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012年からは回復傾向を示している。2018年は109.9で前年より0.4ポイント減少した。

上昇に寄与した主な業種は、鉄鋼業(寄与度0.95)、輸送機械工業(同0.55)、電気機械工業(同0.46)などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、2012年以降、全国の鉱工業生産指数の傾向から乖離していたが、近年、同じ傾向を示しつつある。(図10)

図10 鉱工業生産指数の推移



注 1) 1 事業所及び 1 従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注 2) 図 2～図 7 について、青森県工業統計では 2007 年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006 年までの調査値とは連続しない。

注 3) 図 4～図 7 について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他（ゴム製品・なめし革含む。）は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数 (小売業、卸売業)	1万5,779事業所	(2016年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数 (小売業、卸売業)	10万9,938人	"	2.0%減	"
年間売上高 (小売業、卸売業)	3兆2,735億円	(2015年)	9.3%増	"
青森県の輸出額	1,774億円	(2018年)	6.2%増	(2017年比)
青森県の輸入額	2,683億円	"	35.5%増	"

※ 事業所数及び従業者数は2016年6月1日現在、年間売上高は2015年1年間の額

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2018年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014年に比べ562事業所の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

② 年間売上高

2015年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で3兆2,735億円と2014年に比べ約2,792億円、9.3%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982年を100とした場合の2014年の水準が、事業所数55.1、従業者数86.7、年間売上高101.5となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。(図1)

図1 商業(小売業・卸売業計)の各指標の長期的な動き(1982(S57)=100)



資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

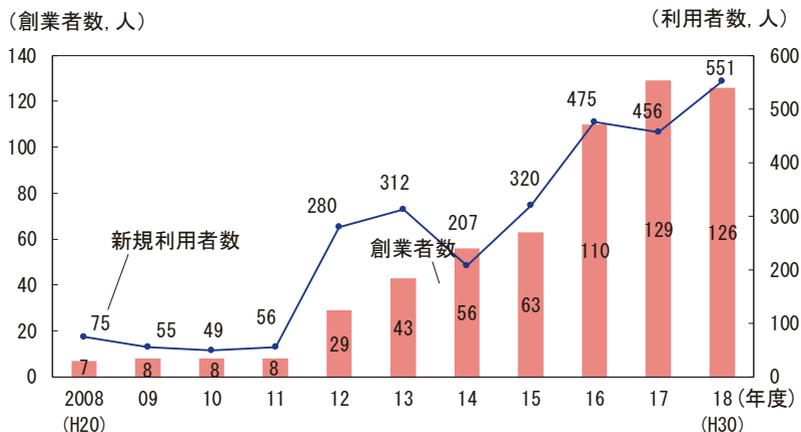
※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている。

(図2)

図2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



資料：商工労働部

⑤ 輸出入額の推移

2018年の本県の貿易は、輸出入総額が4,457億3,100万円となっており、前年比22.1%増となった。

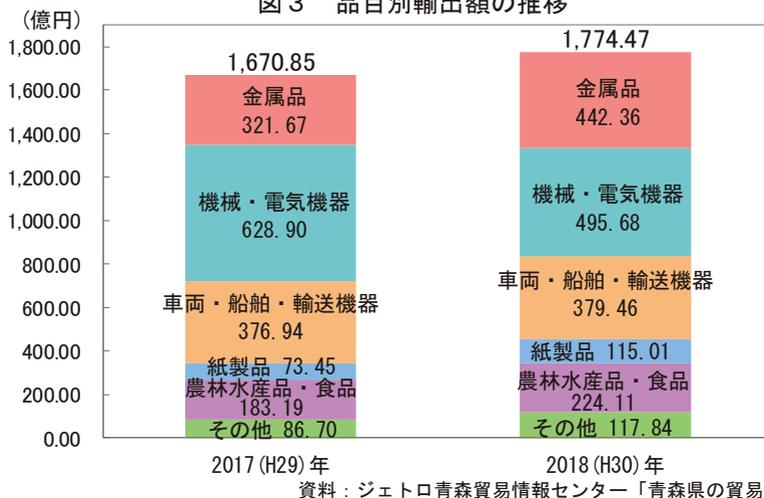
このうち輸出額は1,774億4,700万円の前年比6.2%の増となった。

これを品目別に見ると、「紙製品」が56.6%増の115億100万円、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が37.5%増の442億3,600万円となっている。

一方、「機械・電気機器」が21.2%減の495億6,800万円となっている。

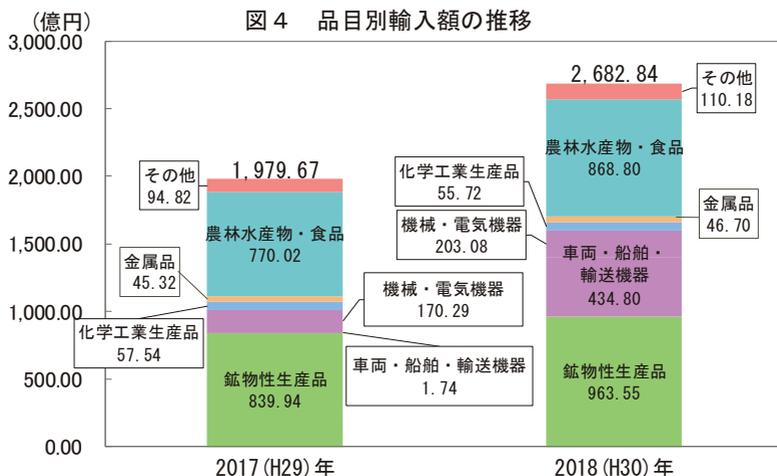
輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「機械・電気機器」が27.9%、「金属品」が24.9%、「車両・船舶・輸送機器」が21.4%などとなっており、上位3品目で、全輸出額の約74%を占めている。(次頁図3)

図3 品目別輸出額の推移



一方、輸入額は2,682億8,400万円となっており、前年比35.5%増となった。これを品目別に見ると、「車両・船舶・輸送機械」が約250倍増の434億8,000万円と大幅に増加したほか、「機械・電気機器」が19.3%増の203億8,000万円、「鉱物性生産品」が14.7%増の963億5,500万円となっている。輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「鉱物性生産品」が35.9%、「農林水産物・食品」が32.4%、「車両・船舶・輸送機械」が16.2%となっており、これら上位3品目で、全輸入額の約85%を占めている。(図4)

図4 品目別輸入額の推移



⑥ 主要相手国別輸出入額

2018年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年1位の中国及び第2位の台湾が引き続き第1位及び第2位となり、それぞれ約2割の輸出額の増となっている。昨年第5位の韓国が、輸出額がほぼ倍増し第3位となり、第3位だったシンガポールが第4位となっている。なお、昨年第4位のオランダは、第27位となった（対前年比▲99.3%）。（表5）

表5 主な輸出相手国

順位		国名	2018 (H30)年	2017 (H29)年	前年比 倍
2018	2017				
1	1	中国	43,253	36,674	1.18
2	2	台湾	32,098	27,086	1.19
3	5	韓国	20,924	10,472	2.00
4	3	シンガポール	14,667	17,319	0.85
5	8	香港	13,851	7,493	1.85

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

輸入は、第1位から第4位までの順位に変動はなく、米国・オーストラリア・中国・フィリピンの順となった。昨年第6位だったチリが第5位となり、同第5位だった韓国が順位を1つ下げて第6位となった（対前年比▲5.1%）。（表6）

表6 主な輸入相手国

順位		国名	2018 (H30)年	2017 (H29)年	前年比 倍
2018	2017				
1	1	米国	108,845	49,455	2.20
2	2	オーストラリア	45,195	24,891	1.82
3	3	中国	24,677	20,485	1.20
4	4	フィリピン	11,953	13,271	0.90
5	6	チリ	11,443	9,811	1.17

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

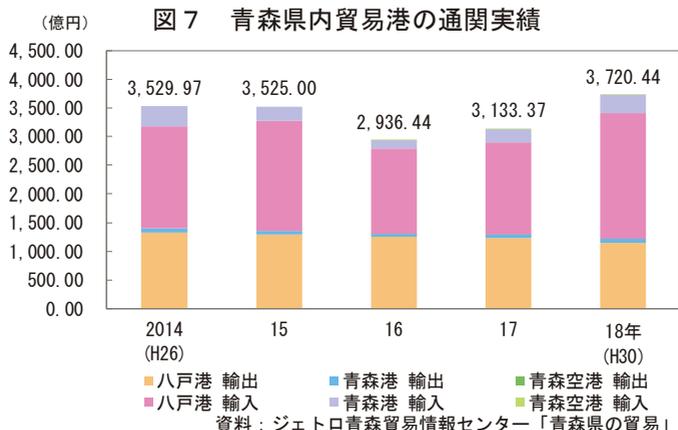
⑦ 県内港別の貿易動向

2018年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比18.7%増の3,720億4,400万円となっている。これは本県の貿易額全体の83.5%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比17.2%増の3,337億1,500万円となった。これは県内港で通関した貿易額の89.7%を占めており、八戸港が本県最大の貿易

拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 7.0%減の 1,152 億 3,500 万円、輸入は前年比 35.8%増の 2,184 億 7,900 万円となっている。

青森港の貿易総額は 383 億 2,100 万円 で前年比 34.2%増となった。内訳を見ると、輸出は前年比 21.8%増の 69 億 4,500 万円、輸入は前年比 37.3%増の 313 億 7,700 万円となっている。(図 7)



⑧ 県産農林水産品の輸出動向

2018 年の県産農林水産品の輸出額は約 339 億円となり、近年は増加傾向で推移している。品目別では「りんご」「ほたて」「水産物の調製品」「なまこ」で全体の約 5 割を占めている。(図 8)

また、国産りんご輸出量の 9 割が本県産とされており、2018 年産国産りんごの輸出量 (全国値) は 3 万 3,194 t と過去最高の 2015 年産に次ぐ数量となっている。(次頁図 9)

図 8 県産農林水産品輸出額の品目別割合

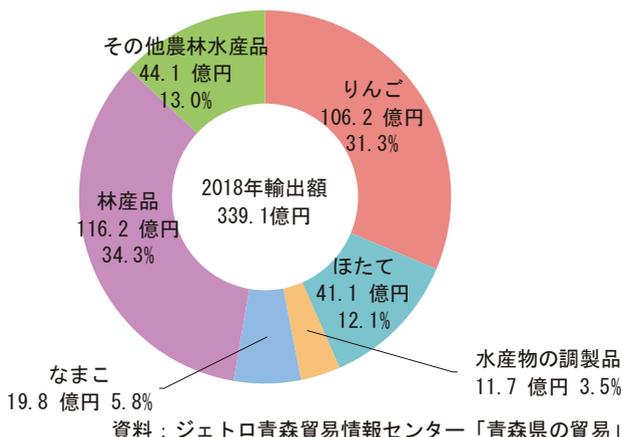


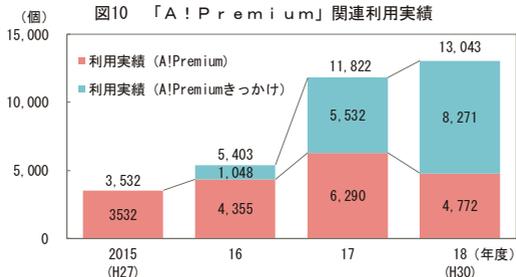
図9 国産りんごの輸出量と金額の推移



⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」(エー・プレミアム)

県産農水産品を鮮度を保ったまま中部以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内の約9割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

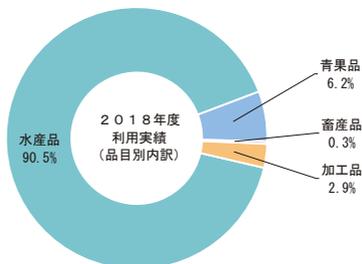
2018年度における「A!Premium」及び「A!Premium」をきっかけとした利用実績は13,043個となり、前年比10.3%増となった。(図10、図11)



※「A!Premiumきっかけ」とは、「A!Premium」をきっかけに始まった商取引で、かつ、「A!Premium」以外の輸送手段で運ばれたことが、アンケート調査等による確認できた荷物の個数

資料: 県県土整備部

図11 「A!Premium」品目別内訳



資料: 県県土整備部

(6) 建設業

建設工事費総額（2018年度）	5,370億円	前年度比	2.8%減少
うち民間工事額（ “ ）	2,656億円	“	5.7%減少
うち公共工事額（ “ ）	2,714億円	“	0.2%増加
新設住宅着戸数（ “ ）			
	戸数	6,727戸	“ 4.2%増加
	床面積	67.3万㎡	“ 2.9%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額の推移

県内の2018年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、5,370億円で、前年度比2.8%の減少となった。民間工事では、建築工事が同1.0%減少、土木工事が同15.6%減少となり、全体として同5.7%減少の2,656億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同17.2%減少、土木工事が同7.4%増加となり、全体では同0.2%増加の2,714億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比1.5ポイント下がって49.5%となり、公共工事よりも1.0ポイント下回った。（表1）

表1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

区 分	2014 (H26)	15	16	17	18年度 (H30)	増加率	（単位：億円、％）	
							全 国	
							2018年度	増加率
工事費総額	6,205.7	6,227.3	5,903.8	5,525.0	5,369.7	△ 2.8	546,057.2	△ 0.2
民間工事	3,105.7	3,096.3	3,036.1	2,816.7	2,656.0	△ 5.7	332,569.1	1.7
建築工事	1,530.1	1,670.9	1,901.6	1,915.5	1,895.5	△ 1.0	269,734.1	1.4
うち居住用	981.3	1,016.6	1,151.6	1,167.1	1,193.3	2.2	163,204.3	0.4
土木工事	1,575.7	1,425.4	1,134.5	901.2	760.5	△ 15.6	62,835.0	2.9
公共工事	3,100.0	3,131.0	2,867.7	2,708.3	2,713.7	0.2	213,488.1	△ 3.0
建築工事	454.1	677.2	764.4	792.6	656.6	△ 17.2	38,676.7	△ 1.5
うち居住用	45.0	131.3	140.6	95.8	57.0	△ 40.6	5,030.8	△ 10.4
土木工事	2,645.9	2,453.8	2,103.3	1,915.6	2,057.1	7.4	174,811.4	△ 3.4

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

2018年度の建築物数は6,994棟、床面積は122万3,042㎡で、前年度に比べ建築物数で3.9%増加、床面積で6.9%増加となった。

このうち、新設住宅について見ると、戸数は2017年度を273戸上回る6,727戸となった。（次頁表2）

表2 建築工事の推移

区 分		2014 (H26)	15	16	17	18年度 (H30)	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	6,086	6,333	6,704	6,731	6,994	3.9
	床面積 (万㎡)	113.2	114.7	121.4	114.4	122.3	6.9
うち 新設住宅	戸数 (戸)	5,530	5,826	6,513	6,454	6,727	4.2
	床面積 (万㎡)	58.1	59.6	64.9	65.4	67.3	2.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

2018年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比4.6%減の920億7,300万円となった。

そのうち、本工事費を工事種別で見ると、「道路」が291億500万円と最も多く、全体の31.6%となっており、次いで「農林・水産」が222億4,600万円で24.2%、「治山・治水」が159億7,800万円17.4%の順となっている。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

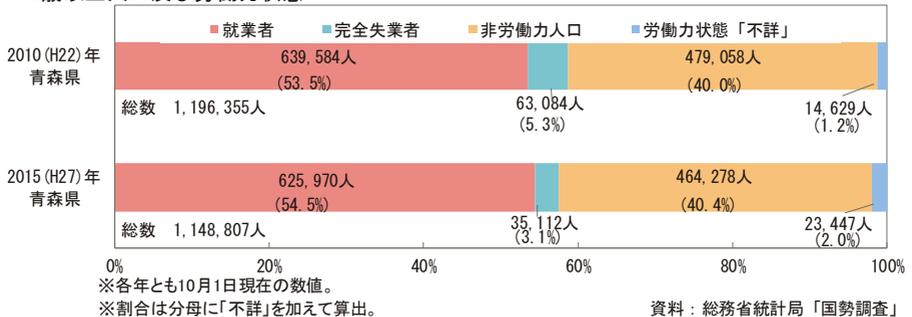
区分	2014 (H26)	15	16	17	2018年度 (H30)	増加率
工事費総額	897.1	983.3	1,020.0	964.8	920.7	△ 4.6
うち 治山・治水	170.3	180.8	143.5	156.2	159.8	2.3
農林・水産	212.6	227.9	257.3	227.7	222.5	△ 2.3
道路	272.9	307.2	299.4	252.7	291.1	15.2
港湾・空港	36.5	50.4	44.8	39.2	30.3	△ 22.7
下水道・公園	19.8	24.6	62.4	99.7	87.1	△ 12.6
住宅	14.8	23.4	14.4	13.5	7.0	△ 47.9
庁舎	34.4	21.0	30.1	46.8	32.5	△ 30.5
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	53.6	82.8	86.9	53.3	47.5	△ 10.8
工業用水・上水道等	5.7	1.8	0.9	0.8	0.7	△ 12.8
災害復旧	30.4	13.4	19.2	8.4	3.7	△ 56.6
その他	46.1	50.1	61.2	66.4	38.6	△ 41.9

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(7) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

2015年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、114万8,807人となっており、うち就業者は62万5,970人、完全失業者は3万5,112人で、この両者を合わせた労働力人口は66万1,082人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は46万4,278人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は5.3%であり、2010年の9.0%から減少している。（表1）

表1 本県の労働力人口

（単位：人）

	2010 (H22)年10月1日		2015 (H27)年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

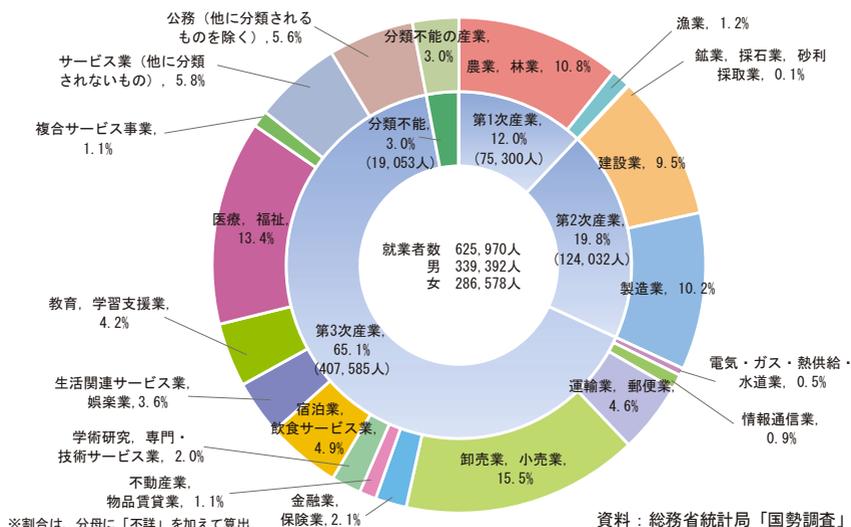
② 産業別就業者

2015年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、75,300人（12.0%）、第2次産業従事者は、124,032人（19.8%）、第3次産業従事者は、407,585人（65.1%）となっている。なお、分類不能者が、19,053人（3.0%）となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.5%、次の

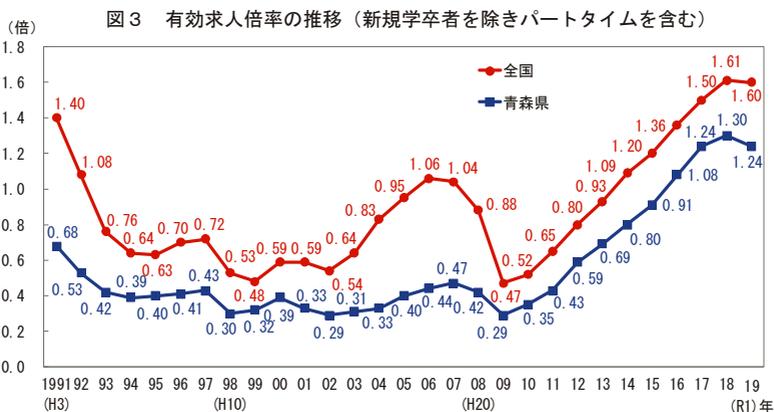
で、医療、福祉が13.4%、農業、林業が10.8%、製造業が10.2%であり、この4産業で約50%を占めている。(図2)

図2 本県の産業別就業者の割合 【2015(H27)年10月1日現在】

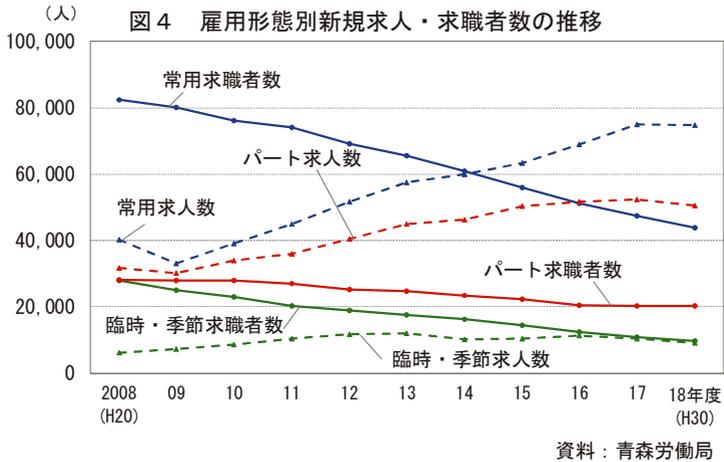


③ 有効求人倍率

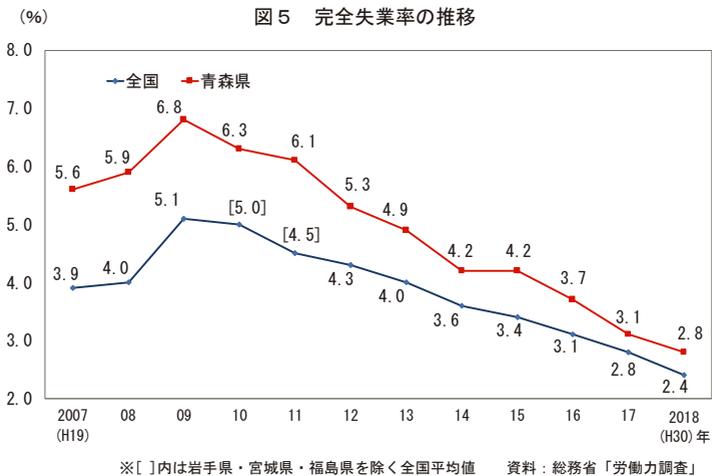
本県の有効求人倍率は、2008年から景気悪化の影響を受けて低下し、2009年には0.29倍となったが、2010年からは上昇を続け、2017年以降は1.2倍を上回って推移しています。(図3)



雇用の形態別に推移をみると、求人数は、2010年度以降、常用、パートにおいて増加傾向にあるが、臨時・季節では横ばいとなっている。一方、求職者数は減少基調で推移している。2015年度から、パートに加え、常用でも求人数が求職者を上回っている。(図4)



本県の完全失業率は、2009年の6.8%をピークに減少傾向にあり、2018年は2.8%となっている。また、全国平均との乖離幅も2009年以前と比較して縮小傾向にある。(図5)

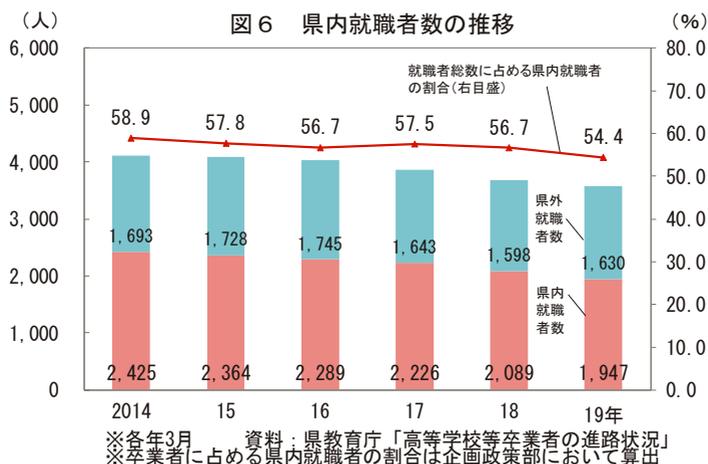


④ 県内外別・就職者数の推移

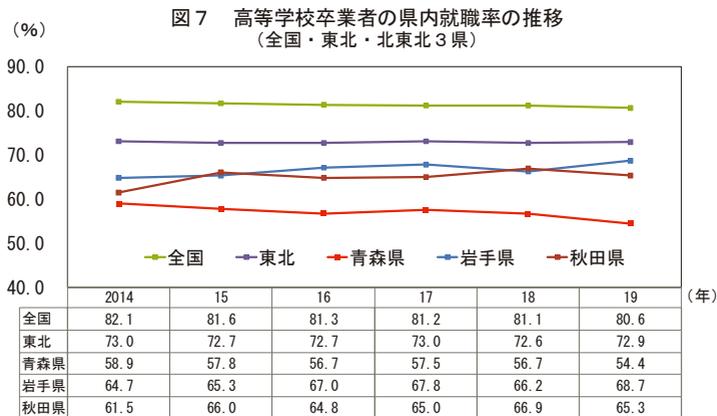
2019年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業生 11,474 人のうち、県内就職者は 1,947 人で、卒業者に占める県内就職者の割合は 17.0%、就職者総数に占める県内就職者数の割合は 54.4%となった。（図 6）

なお、産業別就職者数は「製造業」の 862 人（就職者総数の 24.1%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の 437 人（同 12.2%）の順となっている。

男女別に見ると、男子では「製造業」の 605 人（男子就職者の 28.6%）が、女子では「卸売業・小売業」の 268 人（女子就職者の 18.4%）が最も多い。

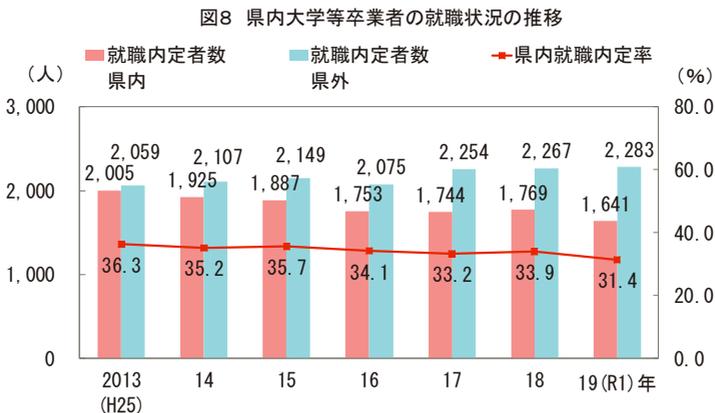


また、東北地方の県内就職率は、全国平均を下回っており、東北地方の中では、北東北3県が低い傾向にある。(図7)



⑤ 大学等卒業予定者の就職者数の推移

2019年3月卒の就職内定者数は、県内が1,641人(前年同月比128人減)、県外が2,283人(同16人増)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は低下傾向にある。(図8)



※各年3月卒
資料：青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状況」

(8) 交通・インフラ・情報通信

	青森県	前年比
新車登録・届出台数（2018年）	5万7,867台	1.4%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（2017年）	132万人	3.8%増
道路舗装率（簡易舗装含む）	青森県	全国
国・県道計（2018年4月1日）	93.9%	97.6%
市町村道計（ " " ）	65.4%	79.5%

資料：（一社）日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々増加傾向にあり、2018年度は100万6,449台と2013年度以降、100万台を超えている。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。（図1）

また、2018年の新車登録・届出台数状況は5万7,867台（前年比1.4%減）となり、2015年4月に軽自動車税の税額が見直されたことなどから、軽乗用車を中心に減少傾向にあった中で増加に転じた。

(次頁図2)

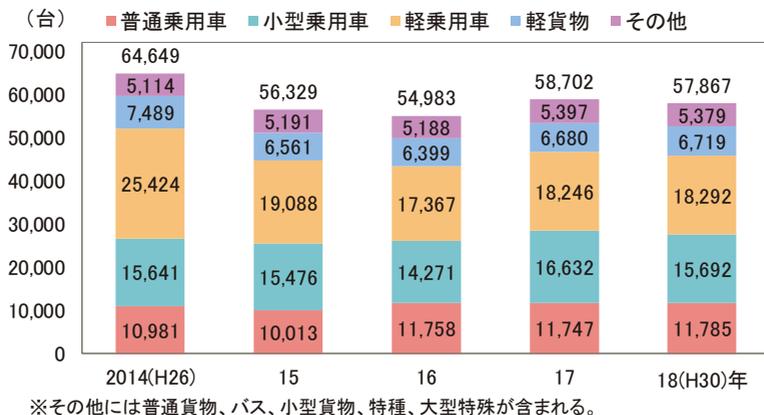
図1 自動車保有車両数の推移(各年度3月31日現在)



※ 「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計

資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

図2 青森県の新車登録・届出台数状況



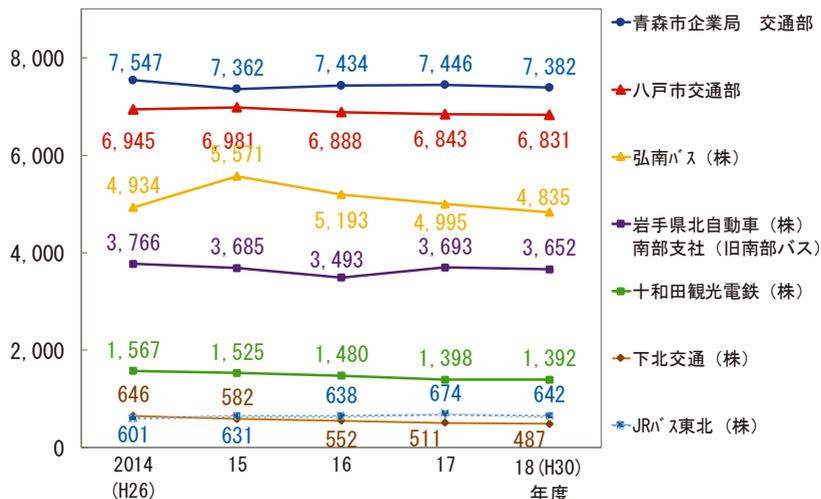
資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会 青森県支部

② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

(千人) 図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員(高速バスを含む)



資料：(公社)青森県バス協会

表 4 高速バスの運行状況(2020年3月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼3
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町・品川	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜		夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1(※3)
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿	MEX三沢	夜1

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発:木、金、土のみ、むつ発:金、土、日のみ運行。

資料:県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線の八戸～新青森間については、2018年度の平均通過人員(※)は、前年度と比較して0.2%減の11,556人/日となっている。(表5)

表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)						前年比 (%)
		2013 (H25)	14	15	16	17	18(H30) 年度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,364	9,518	9,975	12,300	11,579	11,556	99.8

※平均通過人員=(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料:東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線の新青森～新函館北斗間については、開業後1年目の利用実績(※)は前年の在来線(中小国～木古内間)の利用実績と比較して60%増の約6,200人/日となったが、2年目は約5,000人/日、3年目は約4,600人/日となっている。(次頁表6)

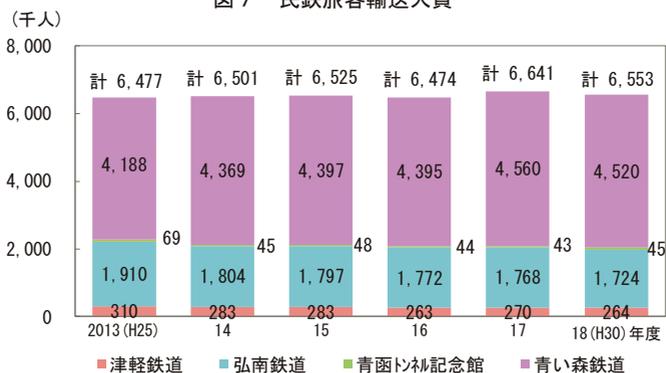
表6 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年比
1年目 (2016年4月1日～2017年3月31日)	約227.2万人	約6,200人	160%
2年目 (2017年4月1日～2018年3月31日)	約181.4万人	約5,000人	80%
3年目 (2018年4月1日～2019年3月31日)	約167.2万人	約4,600人	92%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数 資料：北海道旅客鉄道株式会社

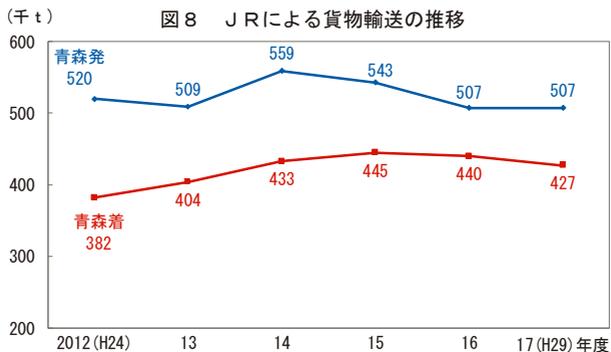
民鉄旅客輸送人員（2018年度）は655万3,000人で、前年に比べて8万8,000人、1.3%の減少となった。（図7）

図7 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

2017年度の貨物輸送量は、青森発で前年度と同水準の50万7,000tとなった一方、青森着では42万7,000tとなり、前年比13,000t（3.0%）の減少となった。（図8）



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

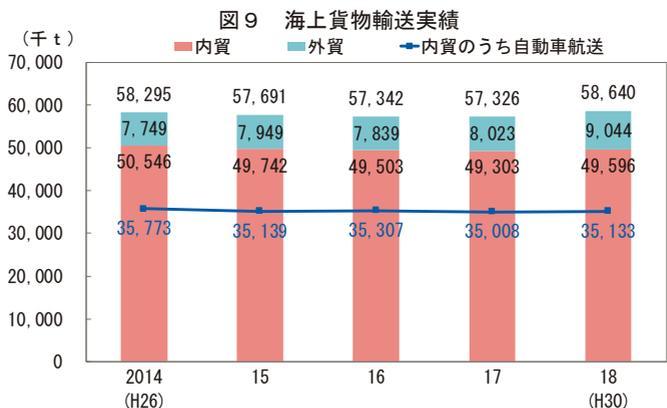
④ 海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2018年の貨物取扱量は5,864万tで、うち内貿は4,959万6,000t（移出：2,605万7,000t、移入：2,324万6,000t）、外貿は802万3,000t（輸出：45万5,000t、輸入756万8,000t）となっている。

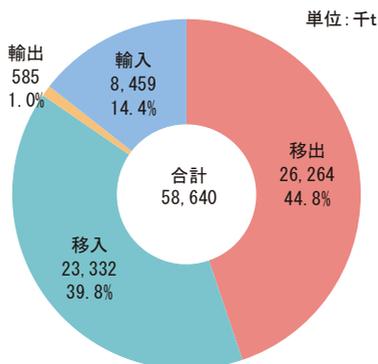
また、品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。（図9、図10、次頁表11）

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い3,009万7,000tとなっている。（次頁表12）



資料：県土整備部

図10 県内港湾の総取扱貨物量【2018 (H30)年】



資料：県土整備部

表11 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	2014 (H26)	15	16	17	18 (H30)
農水産品	1,450	1,329	1,383	1,463	1,562
林産品	1,389	1,555	1,523	1,596	1,727
鉱産品	10,420	10,676	9,907	9,571	10,617
金属機械工業品	1,130	1,143	1,116	1,368	1,209
化学工業品	6,570	6,297	6,508	6,816	6,702
軽工業品	305	359	376	441	472
雑工業品	154	151	124	91	81
特殊品	1,095	1,027	1,063	943	1,113
フェリー(積載量)	35,773	35,139	35,307	35,008	35,133
合計	58,295	57,691	57,342	57,326	58,640

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

区分	2014 (H26)	15	16	17	18 (H30)
青森	26,362	25,128	25,209	24,777	24,257
八戸	27,406	28,018	27,970	28,169	30,097
尻屋岬	3,062	2,838	2,539	2,951	2,875
むつ小川原	836	966	872	706	562
大間	321	389	392	381	366
その他	308	352	360	342	483
合計	58,295	57,691	57,342	57,326	58,640

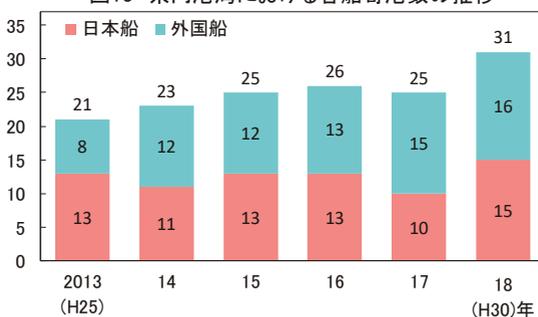
資料：県県土整備部

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、2018年の外国客船の寄港数は16隻と増加傾向にある。

また、青森港における旅客航空送実績も前年度比で10.1%増加している。

(図13、次頁表14)

図13 県内港湾における客船寄港数の推移



資料：県県土整備部

表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

<青森港>

	2017年度		2018年度		前年度比
就航船舶数	8隻		8隻		100.0%
年間接岸総トン数	29,798,101トン		29,980,183トン		100.6%
航送実績 (青森～函館)	トラック	238,158台	トラック	234,123台	99.4%
	乗用車	125,142台	乗用車	127,004台	
	バス	691台	バス	680台	
	計	363,991台	計	361,807台	
	旅客	634,401人	旅客	632,508人	99.7%

<八戸港>

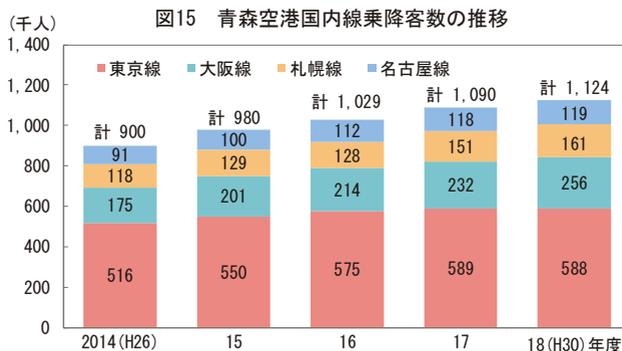
	2017年度		2018年度		前年度比
就航船舶数	4隻		6隻		150.0%
年間接岸総トン数	11,794,446トン		13,666,535トン		115.9%
航送実績 (八戸～苫小牧)	トラック	160,305台	トラック	167,604台	103.8%
	乗用車	58,870台	乗用車	59,883台	
	バス	646台	バス	683台	
	計	219,821台	計	228,170台	
	旅客	342,606人	旅客	352,011人	102.7%

資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「平成30年度事業報告」

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行情況 (2019.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 4往復(8便)	
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)	
	青森 - 台北線 週5往復(10便)	

2018年度の青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、東京線を除く路線で前年度に比べ増加しており、全体では3.1%増の112万人となった。これは、東日本大震災以降7年連続での増加となっている。(図15)



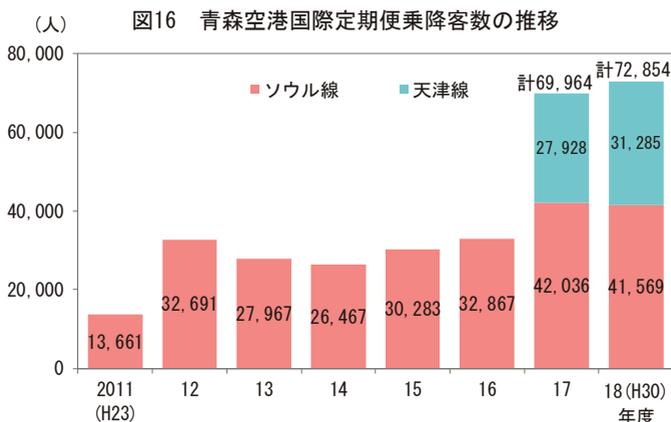
資料：県国土整備部

国際線については、ソウル線の2018年度の乗降客数は、10月末からの冬期スケジュールを通して週5便運航していた前年度と比較して1.1%減少し41,569人となった。

また、2017年5月7日に就航した天津線の2018年度の乗降客数は31,285人（搭乗率74%）となった。なお、同路線は、2019年3月から運休となっている。

（図16）

県では、国際チャーター便の誘致にも取り組んでおり、アジア地域から多くの利用者が訪れている。（表17）



資料：県国土整備部

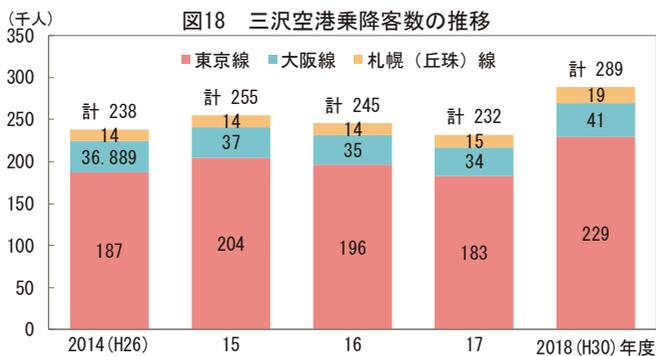
表17 青森空港国際チャーター便利用者数

(単位：人)

区分	2013 (H25)	14	15	16	17	18 (H30) 年度
台湾	5,088	5,558	7,088	10,185	20,875	11,498
中国		1,429		11,474		
韓国	545		277			
香港				483	1,441	459
その他	2,169	1,802	338	1,817	1,242	453
合計	7,802	8,789	7,703	23,959	23,558	12,410

資料：県企画政策部

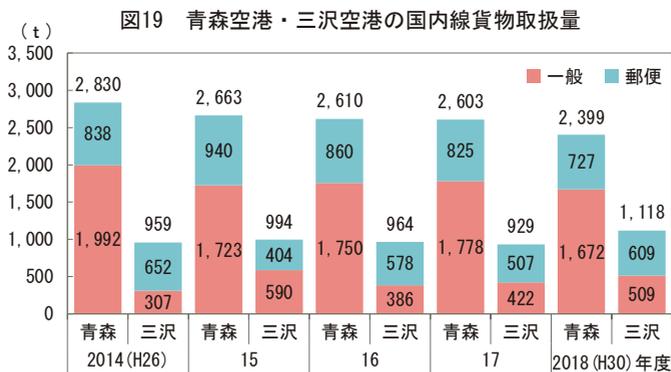
三沢空港の2018年度の乗降客数を見ると、東京線は、前年度と比較して25%増加し22万8,734人、大阪線と札幌（丘珠）線も前年度比20%以上増加し、合計利用者数は、過去10年で最高となった。（次頁図18）



※滑走路工事期間：平成28年7月20日～8月11日
：平成29年5月11日～7月4日

資料：県企画政策部

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量は近年減少傾向にあったが、2018年度は、前年度に比べて青森空港では7.8%減の2,399 t、三沢空港では20.3%増の1,118 tとなり、三沢空港では増加に転じた。(図19)

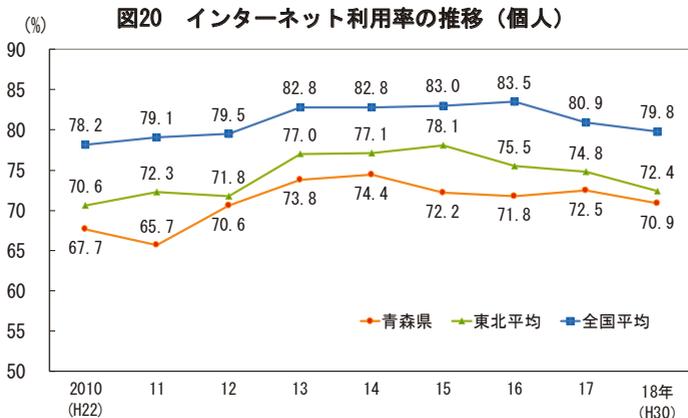


資料：県企画政策部、県土整備部

⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

2018年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は70.9%であり、全国平均79.8%を下回っている。（順位：全国41位、東北4位）（図20）

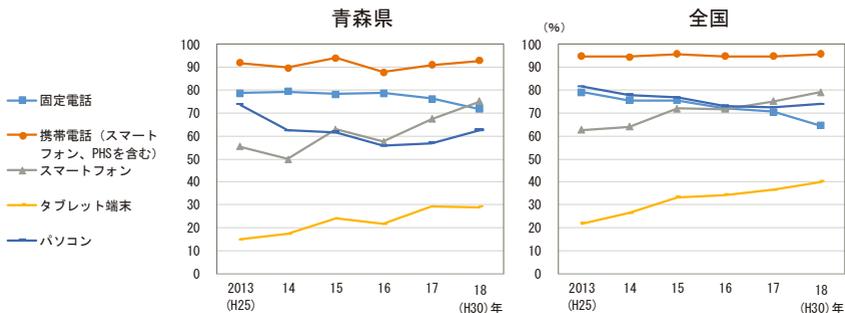
また、本県のインターネット利用端末の種類としては、スマートフォンが52.3%と最も高く、次にパソコン39.8%、タブレット型端末14.7%、携帯電話（PHSを含む）6.6%と続いている。



資料：総務省「通信利用動向調査」

主な情報通信機器（携帯電話、スマートフォン等）の保有状況（世帯）について、2018年9月末現在の世帯におけるモバイル端末全体の普及率は、全国・県内ともに90%を超えているが、スマートフォンに限ると、全国が79.2%に対して、県内では75.1%と全国平均を下回っている状況にある。（順位：全国31位、東北4位）（図21）

図21 主な情報通信機器の保有状況（世帯）



資料：総務省「通信利用動向調査」

⑦ 県内の情報化の現状

ア オープンデータの取組状況

県内では、2020年12月16日時点で、6市、14町、4村の24市町村(60.0%)でオープンデータに取り組み済みであり、全国平均の35.7%(621市区町村)を上回っている。(順位：全国13位、東北1位)

イ 自治体クラウドの取組状況

県内では、2019年4月時点で、自治体クラウド（基幹系業務システムの共同利用）を導入している市町村は、2015年4月に、県内初の自治体クラウドとして運用を開始した弘前地区電算共同化推進協議会（弘前市、大鰐町、西目屋村及び田舎館村）に、2019年4月から平川市が新たに加わり、2017年2月から運用を開始している黒石市と六戸町の2市町を合わせ、計7市町村が運用中。導入率は17.5%であり、全国平均の28.5%(497市区町村)を下回っている。(順位：全国32位、東北4位)

ウ 行政手続オンライン化の取組状況

県内では、2018年4月1日時点で、5市、1町で行政手続オンライン化のシステムを導入済みで、導入率は15.0%であり、全国平均の64.7%(1127市区町村)を下回っている。(順位：全国45位、東北6位)

(表 22)

表22 オープンデータ・自治体クラウド・行政手続オンライン化の取組状況

区分	オープンデータ取組市町村数 (2019年12月16日時点)		自治体クラウド導入市町村数 (2019年4月時点)		行政手続オンライン化の システム導入市町村数 (2018年4月1日時点)	
	取組済数	取組率	導入済数	導入率	導入済数	導入率
全国	621	35.7%	497	28.5%	1,127	64.7%
東北	51	22.5%	51	22.5%	116	51.1%
青森県	24	60.0%	7	17.5%	6	15.0%

参考) 政府CIOポータル

参考) 総務省ホームページ

参考) 総務省ホームページ

※ 自治体クラウド

クラウドコンピューティングを活用して、自治体の税や年金などの基幹系業務システムの集約・共同利用を進め、情報システム運用経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

⑧ 道路現況

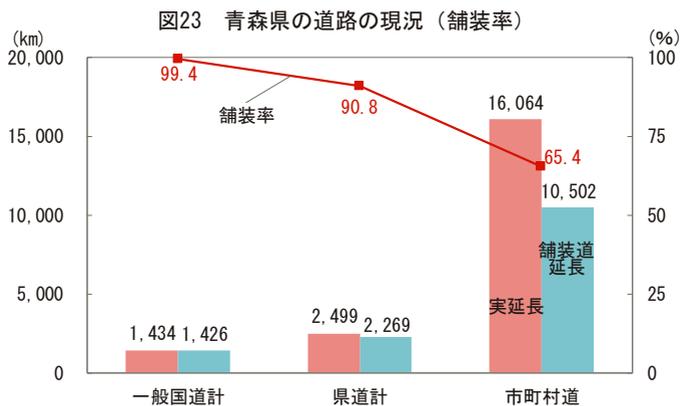
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は1986年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、2003年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

2018年4月1日現在における県内道路の実延長は2万97.2kmで、うち改良済延長が1万2,952.1km(改良率64.4%)、舗装道延長が1万4,296.5km(舗装率71.1%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は100.0kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,433.9kmで、うち改良済が1,336.0km(改良率93.2%)、舗装道が1,425.9km(舗装率99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,499.0kmで、うち改良済が1,940.4km(改良率77.6%)、舗装道が2,268.7km(舗装率90.8%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は83.3%、舗装率は93.9%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万6,064.3kmで、うち改良済が9,575.7km(改良率59.6%)、舗装道が1万502.0km(舗装率65.4%)となっている。(図23)



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか